

半 期 報 告 書

(第93期中) 自 平成15年 4月 1日
至 平成15年 9月30日

日本タングステン株式会社

(3 5 9 0 3 6)

第93期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日本タングステン株式会社

目 次

	頁
第93期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	36
第6 【提出会社の参考情報】	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	49
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	51
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	55
当中間会計期間	57

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成15年12月24日

【中間会計期間】 第93期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 日本タングステン株式会社

【英訳名】 NIPPON TUNGSTEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉 田 省 三

【本店の所在の場所】 福岡市博多区美野島一丁目2番8号

【電話番号】 福岡(092)415-5500(代表)

【事務連絡者氏名】 業務部長 石 松 茂

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区美野島一丁目2番8号

【電話番号】 福岡(092)415-5500(代表)

【事務連絡者氏名】 業務部長 石 松 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号 証券ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	5,466	4,844	4,692	10,283	9,672
経常利益又は 経常損失() (百万円)	84	128	138	111	132
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	85	82	60	869	32
純資産額 (百万円)	9,322	8,460	8,400	8,568	8,272
総資産額 (百万円)	20,571	18,729	17,607	19,029	18,002
1株当たり純資産額 (円)	335.62	304.78	308.13	308.52	300.41
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	3.10	2.95	2.19	31.30	1.16
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.3	45.2	47.7	45.0	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89	568	442	650	1,069
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	586	83	2	733	13
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	838	60	571	1,187	602
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,214	2,112	2,008	1,690	2,143
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	650 [89]	550 [36]	542 [35]	542 [73]	546 [36]

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 第92期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

4 従業員数は就業人員数を示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	5,235	4,643	4,535	9,791	9,263
経常利益又は 経常損失() (百万円)	47	107	135	63	132
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	46	67	64	784	55
資本金 (百万円)	2,509	2,509	2,509	2,509	2,509
発行済株式総数 (株)	27,777,600	27,777,600	27,777,600	27,777,600	27,777,600
純資産額 (百万円)	9,074	8,233	8,215	8,322	8,090
総資産額 (百万円)	19,890	17,970	17,201	18,245	17,583
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	0.00	2.00	2.50	3.00	4.00
自己資本比率 (%)	45.6	45.8	47.8	45.6	46.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	595 [66]	500 [2]	489 [2]	488 [46]	497 [2]

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 第91期中間会計期間より、中間配当制度を採用している。

3 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失、及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

4 第91期中間会計期間より、自己株式を従来の流動資産に表示する方法から資本の部の末尾に控除して表示する方法に変更した。

5 従業員数は就業人員数を示している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
粉末冶金事業	429 [31]
産業用機器事業	35 [3]
その他事業	1 [1]
全社(共通)	77 [-]
合計	542 [35]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	489 [2]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、輸出の増加や設備投資の改善などにより企業収益の回復が見られ、景気の持ち直しの動きが見られたが、長引くデフレ不況の影響から個人消費は依然として厳しく、加えて円高の影響もあり、先行きの不安感を残したまま推移してきた。

当社グループの関連する業界においては、低価格化の動きや市場の海外へのシフトが拡大するなど、グローバル市場規模での競争が激化した。

このような状況のなか、当社グループとしては、海外市場への積極的な展開を図るとともに、コア製品を軸に新製品、新用途への拡販を強力に押し進めたが、当中間期の売上高は、前年同期に比べ3.1%減の46億9千2百万円となった。

利益面については、材料費の削減や生産の効率化等、低コスト経営への取り組みを積極的に行った結果、経常利益は前年同期比8.2%増の1億3千8百万円となった。また中間純利益は、遊休地の処分に伴い、土地売却益を計上したが、投資有価証券評価損や税効果会計による法人税等調整額の増加により、前年同期比26.7%減の6千万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

1) 粉末冶金事業

電気電子関連

電気関連製品は、原子力関連の特需により一部の接点製品が増加したが、照明用、コピー機用のタングステン線・棒製品は、低価格化の進行や中国を中心とした海外シフトが進んだ影響により、またSARS等による在庫調整により減少した。

電子関連製品は、超精密加工品がデジタルカメラの需要増加により好調に推移した一方で、HDD用磁気ヘッド基板はDVDレコーダー等のデジタル家電製品へのHDDの搭載が進んでいるものの、ヘッドの小型化、高集積化が進み、基板数量が減少した。

この結果、売上高は前年同期比2.4%減の30億2千1百万円となったが、営業利益はコスト削減効果により、2千3百万円（前年同期8百万円の損失）となった。

機械関連

機械関連製品は、NTダイカッターがサニタリー分野を中心に、国内、海外市場とも堅調に推移した。しかし、超硬リング・スリーブ製品は原子力関連で増加したものの、切削工具等その他の製品が総じて低調に推移した。

この結果、売上高は前年同期比0.4%微増の14億1千2百万円にとどまり、営業利益は前年同期比9.0%減の6千6百万円となった。

これにより粉末冶金事業全体では、売上高は前年同期比1.5%減の44億3千3百万円、営業利益は前年同期比38.6%増の9千万円となった。

2) 産業用機器事業

主要得意先である半導体製造装置メーカーの設備投資の抑制や経費削減等による設備保守需要が低調に推移し、またプラントも大型の案件がなく、売上高は前年同期比23.0%減の1億6千5百万円となり、営業損益は8百万円の損失（前年同期5百万円の利益）となった。

3) その他事業

その他製品のうち、衣料用の形状記憶合金製品が個人消費の低迷、消費者の嗜好の変化に伴い、受注の減少傾向が続いていたが、今後の回復も見込めないことから、生産を中止した。この結果、売上高は前年同期比27.3%減の9千3百万円となり、営業利益は前年同期比39.8%減の1千6百万円となった。

（注）上記金額には、消費税等を含んでいない。

なお、所在地別セグメントは、全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の中間期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、財務活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フローが減少したため、前中間連結会計期間末に比べ、1億3百万円減少し、20億8百万円となった。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億4千2百万円の増加となり、前中間連結会計期間と比べ1億2千6百万円の減少となった。これは、売上債権の減少額が前中間連結会計期間より縮小したこと、減価償却費が減少したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の減少となり、前中間連結会計期間に比べ8千1百万円の増加となった。これは、有形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間に比べ4千9百万円減少したほか、有形固定資産(土地)の売却収入4千6百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億7千1百万円の減少となり、前中間連結会計期間に比べ5億1千万円の減少となった。これは、前中間連結会計期間に長期借入金の収入6億円があったが、当中間連結会計期間には新規借入れがなかったこと、および自己株式の取得5千8百万円等によるものである。

以 上

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
粉末冶金事業	4,192	5.5
電気電子関連	2,787	8.7
機械関連	1,404	1.7
産業用機器事業	121	13.9
その他事業	46	27.5
合計	4,360	6.1

- (注) 1 金額は、販売価額をもって表示しており、セグメント間の取引については、相殺消去している。
2 上記金額には、消費税等を含まない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
粉末冶金事業	4,435	0.1	681	11.6
電気電子関連	3,050	2.2	402	1.9
機械関連	1,384	5.3	279	29.5
産業用機器事業	160	21.8	62	1.3
その他事業	94	25.2	4	1.6
合計	4,690	1.5	749	10.6

- (注) 1 セグメント間の受注高及び受注残高については、相殺消去している。
2 上記金額には、消費税等を含まない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
粉末冶金事業	4,433	1.5
電気電子関連	3,021	2.4
機械関連	1,412	0.4
産業用機器事業	165	23.0
その他事業	93	27.3
合計	4,692	3.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友特殊金属(株)	717	14.8	642	13.7

- 3 上記金額には、消費税等を含まない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

当社グループは、粉末冶金事業を主体に、常に先進の技術を追求し、独創的な製品開発に取り組んでいる。

当中間連結会計期間における各事業部門の研究の主要課題及び研究開発費は次のとおりである。

粉末冶金事業においては、当社が中心となって、ファインセラミックスを始めとした新素材の開発、材料の表面改質など先端技術の研究開発を積極的に進めている。その内容は多岐に及ぶが、主としてファインセラミックス、新金属、複合材料などの材料開発や各種成形、焼結、加工技術を含めた要素技術の開発並びにその応用開発を行っている。

当事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は156百万円である。

なお、産業用機器事業及びその他事業については、特筆すべき研究開発活動を行っていない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりである。

(1) 新設

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
基山工場 (佐賀県基山町)	粉末冶金	生産設備	162	-	自己資金	平成15年 7月	平成16年 6月	生産能力 13%増加
合計			162	-				

(2) 除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,777,600	27,777,600	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	
計	27,777,600	27,777,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月30日		27,777,600		2,509		2,229

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	4,959	17.85
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	1,666	6.00
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,346	4.84
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	1,117	4.02
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	643	2.31
株式会社日立製作所	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	619	2.23
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	601	2.16
日本タングステン従業員持株会	福岡市博多区美野島一丁目2番8号	578	2.08
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	568	2.04
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	491	1.76
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	491	1.76

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。

2 上記のほか、当社が保有する自己株式数は514千株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.85%である。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 514,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,903,000	26,903	
単元未満株式	普通株式 360,600		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,777,600		
総株主の議決権		26,903	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式16,000株(議決権16個)は、「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めて記載している。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式186株が含まれている。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本タングステン株式会社	福岡市博多区美野島一丁目 2番8号	514,000		514,000	1.85
計		514,000		514,000	1.85

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めて記載している。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	157	170	195	205	225	249
最低(円)	140	142	165	175	181	201

(注) 最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更している。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金			2,112		2,008		2,143	
2 受取手形及び売掛金			3,459		3,377		3,458	
3 たな卸資産			1,813		1,648		1,647	
4 その他			484		408		434	
貸倒引当金			20		13		14	
流動資産合計			7,849	41.9	7,428	42.2	7,669	42.6
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物	2	6,452		6,137		6,292		
(2) 機械装置 及び運搬具		1,913		1,610		1,733		
(3) 工具器具及び備品		154		142		146		
(4) 土地	2	359		316		339		
(5) 建設仮勘定		7	8,887	109	8,316	22	8,534	
2 無形固定資産			82		37		59	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,238		1,436		1,151		
(2) その他		695		404		604		
貸倒引当金		24	1,909	16	1,824	16	1,739	
固定資産合計			10,879	58.1	10,178	57.8	10,332	57.4
資産合計			18,729	100.0	17,607	100.0	18,002	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		901		841		854		
2	2	2,895		2,906		2,943		
3		10		10		18		
4		306		305		307		
5		289		351		328		
		4,402	23.5	4,417	25.1	4,452	24.8	
固定負債								
1	2	2,734		1,814		2,234		
2		2,084		1,941		2,031		
3		155		139		179		
4		890		893		832		
		5,865	31.3	4,789	27.2	5,277	29.3	
		10,268	54.8	9,206	52.3	9,730	54.1	
(資本の部)								
資本金								
		2,509	13.4	2,509	14.2	2,509	13.9	
資本剰余金								
		2,229	11.9	2,229	12.7	2,229	12.4	
利益剰余金								
		3,573	19.1	3,473	19.7	3,468	19.2	
その他有価証券 評価差額金								
		296	1.6	430	2.4	255	1.4	
為替換算調整勘定								
		144	0.8	144	0.8	151	0.8	
自己株式								
		3	0.0	96	0.5	38	0.2	
		8,460	45.2	8,400	47.7	8,272	45.9	
		18,729	100.0	17,607	100.0	18,002	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			4,844	100.0		4,692	100.0		9,672	100.0
売上原価			4,015	82.9		3,839	81.8		8,117	83.9
売上総利益			828	17.1		853	18.2		1,554	16.1
販売費及び一般管理費	1		731	15.1		756	16.2		1,503	15.5
営業利益			96	2.0		97	2.0		51	0.6
営業外収益										
1 受取利息		7			0			12		
2 受取配当金		7			6			11		
3 不動産賃貸料		135			135			272		
4 持分法による 投資利益		36			24			56		
5 雑収入		21	207	4.3	14	182	3.9	36	390	4.0
営業外費用										
1 支払利息		39			34			78		
2 たな卸資産処分損		2						2		
3 賃貸資産減価償却費		42			45			85		
4 賃貸資産固定資産税		16			15			32		
5 為替差損		64			27			80		
6 雑支出		11	176	3.6	17	140	3.0	30	309	3.2
経常利益			128	2.7		138	2.9		132	1.4
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		4						10		
2 土地売却益					23			22		
3 その他の特別利益	2	1	5	0.1	0	23	0.5	1	34	0.3
特別損失										
1 投資有価証券評価損					15			42		
2 貸倒引当金繰入額								5		
3 その他の特別損失		0	0	0.0		15	0.3		47	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			133	2.8		147	3.1		118	1.2
法人税、住民税 及び事業税		11			17			19		
法人税等調整額		39	51	1.1	69	87	1.8	66	86	0.9
中間(当期)純利益			82	1.7		60	1.3		32	0.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					2,229		
資本準備金期首残高		2,229	2,229			2,229	2,229
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,229		2,229		2,229
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					3,468		
連結剰余金期首残高		3,577	3,577			3,577	3,577
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		82	82	60	60	32	32
利益剰余金減少高							
1 配当金		83		55		138	
2 役員賞与		3	86		55	3	141
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,573		3,473		3,468

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		133	147	118
減価償却費		385	334	754
連結調整勘定償却額		17	17	35
貸倒引当金の減少額()		3	1	16
賞与引当金の増加額・ 減少額()		1	1	2
退職給付引当金の 減少額()		52	89	105
役員退職慰労引当金の 減少額()		65	39	42
受取利息及び受取配当金		15	7	24
支払利息		39	34	78
為替差益()・為替差損		3	3	1
持分法による投資利益		36	24	56
投資有価証券評価損			15	42
売上債権の減少額		256	81	256
たな卸資産の減少額・ 増加額()		9	0	155
仕入債務の増加額・ 減少額()		14	12	32
役員賞与の支払額		3		3
その他		78	40	34
小計		586	499	1,131
利息及び配当金の受取額		31	7	48
利息の支払額		40	38	77
法人税等の支払額		8	25	8
早期退職費用の支払額				25
営業活動による キャッシュ・フロー		568	442	1,069

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		99	50	153
有形固定資産の 売却による収入			46	43
貸付による支出		7	6	15
貸付金の回収による収入		8	7	95
その他		15	0	17
投資活動による キャッシュ・フロー		83	2	13
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額・ 減少額()		70		70
長期借入れによる収入		600		600
長期借入金の 返済による支出		504	457	955
配当金の支払額		83	55	138
自己株式取得による支出			58	37
その他		2		
財務活動による キャッシュ・フロー		60	571	602
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3	3	1
現金及び現金同等物 の増加額又は減少額()		421	134	452
現金及び現金同等物 期首残高		1,690	2,143	1,690
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		2,112	2,008	2,143

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社3社(株福岡機器製作所、(株)昭和電気接点工業所、(株)エヌ・ティ―サービス)を連結の範囲に含めている。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	全ての関連会社4社(サハピリヤニッタン(株)、SVニッタンプレジジョン(株)、四平日本タングステン(有)、九江日本タングステン(有))に対する投資について持分法を適用している。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致している。	同左	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致している。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物、構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物、構築物 8～50年 機械及び装置 7～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として当期冬季賞与の支給見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(50百万円)については、3年による按分額を収益処理している。 数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物、構築物 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物、構築物 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として次年度夏季賞与の支給見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(50百万円)については、3年による按分額を収益処理している。 数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理している。 過去勤務債務は、発生年度に一括費用処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び全ての連結 子会社は、役員退職慰 労金の支給に備えるた め、役員退職慰労金内 規に基づく当中間連結 会計期間末要支給額を 計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準 外貨建金銭債権債務 は、中間連結決算日の直 物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益 としている。</p> <p>なお、在外関連会社の 資産、負債、収益及び費 用は中間連結決算日の直 物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は資本 の部における為替換算調 整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処 理方法 リース物件の所有権が 借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナ ンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計 処理を採用している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処 理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の 支給に備えるため、役 員退職慰労金内規に基 づく当連結会計年度末 要支給額を計上してい る。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準 外貨建金銭債権債務 は、決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、 換算差額は損益としてい る。</p> <p>なお、在外関連会社の 資産、負債、収益及び費 用は決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、 換算差額は資本の部にお ける為替換算調整勘定に 含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処 理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価している。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 納付税額等の計算における利益処分方式による買換資産圧縮積立金取崩額の取扱い 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度に係る利益処分において予定している買換資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 納付税額等の計算における利益処分方式による買換資産圧縮積立金取崩額の取扱い 同左 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において流動資産に区分掲記していた「有価証券」(当中間連結会計期間末1百万円)は資産総額の5%以下となったため、当中間連結会計期間末より流動資産の「その他」に含めることとした。</p>	
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間 2百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,623百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">13,235百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,972百万円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>土地 5百万円</p> <p>建物 2,675</p> <hr/> <p>計 2,681百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,900百万円 (1年内返済分含む)</p> <hr/> <p>計 1,900百万円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>土地 5百万円</p> <p>建物 2,570</p> <hr/> <p>計 2,575百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,660百万円 (1年内返済分含む)</p> <hr/> <p>計 1,660百万円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>土地 5百万円</p> <p>建物 2,623</p> <hr/> <p>計 2,628百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,780百万円 (1年内返済分含む)</p> <hr/> <p>計 1,780百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <p>関連会社</p> <p>サハビリヤ ニッタン(株) 33百万円 (130千米ドル 17百万円)</p>		<p>3 保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <p>関連会社</p> <p>サハビリヤ ニッタン(株) 16百万円 (65千米ドル 7百万円)</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり である。</p> <p>貸倒引当金 繰入額 3百万円</p> <p>賞与引当金 繰入額 64</p> <p>役員退職慰労 引当金繰入額 21</p> <p>退職給付引当金 繰入額 25</p> <p>従業員給料手当 258</p> <p>2 その他の特別利益の内訳は、 以下のとおりである。</p> <p>簡易生命保険 戻入額 1百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり である。</p> <p>賞与引当金 繰入額 59百万円</p> <p>役員退職慰労 引当金繰入額 23</p> <p>退職給付引当金 繰入額 32</p> <p>従業員給料手当 276</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり である。</p> <p>貸倒引当金 繰入額 2百万円</p> <p>賞与引当金 繰入額 61</p> <p>役員退職慰労 引当金繰入額 43</p> <p>退職給付引当金 繰入額 64</p> <p>役員報酬 94</p> <p>従業員給料手当 610</p> <p>福利厚生費 118</p> <p>賃借料 86</p> <p>2 その他の特別利益の主なもの は、以下のとおりである。</p> <p>簡易生命保険 戻入額 1百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 2,112百万円</p> <p>取得日から3ヵ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 0</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 2,112百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 2,008百万円</p> <p>現金及び 現金同等物 2,008百万円</p> <hr/>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年 3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 2,143百万円</p> <p>現金及び 現金同等物 2,143百万円</p> <hr/>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額
取得価額 減価償却 中間期末 相当額 累計額 残高 相当額 相当額 (百万円) (百万円) (百万円)	取得価額 減価償却 中間期末 相当額 累計額 残高 相当額 相当額 (百万円) (百万円) (百万円)	取得価額 減価償却 期末残高 相当額 累計額 相当額 (百万円) (百万円) (百万円)
機械装置 及び 運搬具	機械装置 及び 運搬具	機械装置 及び 運搬具
590 395 194	589 496 93	789 646 143
工具器具 及び備品	工具器具 及び備品	工具器具 及び備品
196 99 96	177 103 74	257 172 84
合計	合計	合計
786 495 290	767 600 167	1,046 818 228
なお、取得価額相当額は、未経 過リース料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法 により算定している。	同左	なお、取得価額相当額は、未経 過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算 定している。
未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 135百万円	1年以内 82百万円	1年以内 120百万円
1年超 155	1年超 88	1年超 107
合計 290百万円	合計 171百万円	合計 228百万円
なお、未経過リース料中間期末 残高相当額は、未経過リース料中 間期末残高が有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定し ている。	同左	なお、未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子 込み法により算定している。
支払リース料及び減価償却費相 当額	支払リース料及び減価償却費相 当額	支払リース料及び減価償却費相 当額
支払リース料 88百万円	支払リース料 68百万円	支払リース料 155百万円
減価償却費 相当額 88	減価償却費 相当額 68	減価償却費 相当額 155
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ て	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
いる。		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	537	961	424
(2) その他	25	16	8
合計	562	978	415

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	1
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6
その他	0

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	398	1,109	711
(2) その他	28	23	4
合計	426	1,133	707

(注)株式について15百万円の減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	401	849	448
(2) その他	25	14	10
合計	426	864	438

(注)株式について42百万円の減損処理を行っている。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

当社はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

当社はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

当社はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

	粉末冶金			産業用 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	電気電子 関連 (百万円)	機械関連 (百万円)	計 (百万円)					
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,093	1,406	4,500	214	128	4,844	(-)	4,844
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	6	30	71	6	108	(108)	-
計	3,117	1,413	4,530	286	135	4,952	(108)	4,844
営業費用	3,125	1,339	4,465	280	108	4,854	(107)	4,747
営業利益又は 営業損失()	8	73	65	5	26	97	(0)	96

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品用途の類似性によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金.....電気電子関連...タングステン・モリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、半導体製造用部品、半導体部品等

機械関連.....切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等

(2) 産業用機器...自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他.....形状記憶合金、その他

3 配賦不能営業費用は発生していない。

当中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)

	粉末冶金			産業用 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	電気電子 関連 (百万円)	機械関連 (百万円)	計 (百万円)					
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,021	1,412	4,433	165	93	4,692	(-)	4,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	5	85	56	0	141	(141)	-
計	3,101	1,417	4,519	221	93	4,834	(141)	4,692
営業費用	3,078	1,350	4,428	229	77	4,736	(140)	4,595
営業利益又は 営業損失()	23	66	90	8	16	97	(0)	97

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品用途の類似性によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金.....電気電子関連...タングステン・モリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、半導体製造用部品、半導体部品等

機械関連.....切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等

(2) 産業用機器...自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他.....形状記憶合金、その他

3 配賦不能営業費用は発生していない。

前連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

	粉末冶金			産業用 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	電気電子 関連 (百万円)	機械関連 (百万円)	計 (百万円)					
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,071	2,903	8,975	449	247	9,672	(-)	9,672
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	11	91	138	12	241	(241)	-
計	6,150	2,915	9,066	588	259	9,914	(241)	9,672
営業費用	6,185	2,854	9,040	606	219	9,866	(245)	9,620
営業利益又は 営業損失()	35	60	25	17	39	47	(3)	51

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品用途の類似性によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金.....電気電子関連...タングステン・モリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、半導体製造用部品、半導体部品等
機械関連.....切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等

(2) 産業用機器...自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他.....形状記憶合金、その他

3 配賦不能営業費用は発生していない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	227	254	68	13	563
連結売上高(百万円)					4,844
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	5.2	1.4	0.3	11.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域.....アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域.....中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域.....イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ 他

当中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	228	254	74	14	571
連結売上高(百万円)					4,692
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.9	5.4	1.6	0.3	12.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域.....アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域.....中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域.....イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ 他

前連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	494	574	107	19	1,196
連結売上高(百万円)					9,672
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	6.0	1.1	0.2	12.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域.....アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域.....中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域.....イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ 他

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
1株当たり純資産額 304.78円	1株当たり純資産額 308.13円	1株当たり純資産額 300.41円						
1株当たり中間純利益 2.95円	1株当たり中間純利益 2.19円	1株当たり当期純利益 1.16円						
<p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 335.62円</td> <td>1株当たり純資産額 308.41円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失() 3.10円</td> <td>1株当たり当期純損失() 31.40円</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 335.62円	1株当たり純資産額 308.41円	1株当たり中間純損失() 3.10円	1株当たり当期純損失() 31.40円	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 308.41円 1株当たり当期純利益 31.40円</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 335.62円	1株当たり純資産額 308.41円							
1株当たり中間純損失() 3.10円	1株当たり当期純損失() 31.40円							

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益(百万円)	82	60	32
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
(うち、役員賞与)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	82	60	32
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,770	27,458	27,725

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

記載すべき事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	1,828		1,837		1,977		
2	受取手形	969		950		1,002		
3	売掛金	2,425		2,373		2,378		
4	たな卸資産	1,687		1,530		1,547		
5	繰延税金資産	310		302		296		
6	その他	176		165		180		
	貸倒引当金	19		12		13		
	流動資産合計	7,378	41.1	7,147	41.6	7,369	41.9	
固定資産								
1	有形固定資産							
	(1) 建物	6,096		5,808		5,949		
	(2) 機械及び装置	1,856		1,550		1,680		
	(3) 土地	354		310		334		
	(4) 建設仮勘定	7		109		21		
	(5) その他	488		452		469		
	有形固定資産計	8,803		8,230		8,454		
2	無形固定資産	28		19		22		
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	1,066		1,221		955		
	(2) 繰延税金資産	197		44		227		
	(3) その他	520		554		570		
	貸倒引当金	24		16		16		
	投資その他の資産計	1,760		1,803		1,736		
	固定資産合計	10,592	58.9	10,054	58.4	10,213	58.1	
	資産合計	17,970	100.0	17,201	100.0	17,583	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1			154		121		151	
2			747		730		716	
3	2		2,895		2,906		2,943	
4			5		5		11	
5			280		285		281	
6	3		214		370		281	
			4,297	23.9	4,419	25.7	4,386	25.0
流動負債合計								
固定負債								
1	2		2,734		1,814		2,234	
2			1,920		1,792		1,876	
3			143		128		163	
4			640		831		830	
			5,439	30.3	4,566	26.5	5,105	29.0
			9,737	54.2	8,986	52.2	9,492	54.0
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
			2,509	14.0	2,509	14.6	2,509	14.3
資本剰余金								
1			2,229		2,229		2,229	
			2,229	12.4	2,229	13.0	2,229	12.7
資本剰余金合計								
利益剰余金								
1			2,357		2,328		2,357	
2			845		815		778	
			3,202	17.8	3,144	18.3	3,135	17.8
利益剰余金合計								
その他有価証券 評価差額金								
			295	1.6	428	2.5	255	1.4
自己株式								
			3	0.0	96	0.6	38	0.2
			8,233	45.8	8,215	47.8	8,090	46.0
資本合計								
負債・資本合計								
			17,970	100.0	17,201	100.0	17,583	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			4,643	100.0		4,535	100.0		9,263	100.0
売上原価			3,886	83.7		3,747	82.6		7,805	84.3
売上総利益			756	16.3		788	17.4		1,457	15.7
販売費及び一般管理費			667	14.4		697	15.4		1,384	14.9
営業利益			89	1.9		90	2.0		73	0.8
営業外収益	1		203	4.4		197	4.4		389	4.2
営業外費用	2		185	4.0		152	3.4		329	3.6
経常利益			107	2.3		135	3.0		132	1.4
特別利益	3		4	0.1		23	0.5		32	0.4
特別損失	4		-	-		15	0.3		47	0.5
税引前中間(当期)純利益			111	2.4		144	3.2		117	1.3
法人税、住民税 及び事業税		8			10			13		
法人税等調整額		36	44	1.0	69	79	1.8	49	62	0.7
中間(当期)純利益			67	1.4		64	1.4		55	0.6
前期繰越利益			368			751			368	
利益準備金取崩額			410			-			410	
中間配当額			-			-			55	
中間(当期)未処分利益			845			815			778	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 月別移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品・仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品・仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物、構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物、構築物 8～50年 機械及び装置 7～12年</p>	<p>有形固定資産 建物、構築物 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 同左</p>	<p>有形固定資産 建物、構築物 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として当期冬季賞与の支給見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として次年度夏季賞与の支給見込額を計上している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(47百万円)は、3年による按分額を収益処理している。 数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(47百万円)については、3年による按分額を収益処理している。数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理している。過去勤務債務は、発生年度に一括費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上している。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品輸出による 外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関 する権限規程及び取引限 度額等を定めた内部規程 に基づき、ヘッジ対象に 係る為替相場変動リスク 及び金利変動リスクを一 定の範囲内でヘッジして いる。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ対象のキャッシ ュ・フロー変動の累計又 は相場変動とヘッジ手段 のキャッシュ・フロー変 動の累計又は相場変動を 半期毎に比較し、両者の 変動額等を基礎にしてヘ ッジ有効性を評価してい る。ただし、特例処理に よっている金利スワップ については、有効性の評 価を省略している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>	<p>a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品輸出による 外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	<p>(1) 納付税額等の計算に おける利益処分方式に よる買換資産圧縮積立 金取崩額の取扱い 中間会計期間に係る納 付税額及び法人税等調整 額は、当事業年度に係る 利益処分において予定し ている買換資産圧縮積立 金の取崩しを前提とし て、当中間会計期間に係 る金額を計算している。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方式 を採用している。</p>	<p>(1) 納付税額等の計算にお ける利益処分方式によ る買換資産圧縮積立金 取崩額の取扱い 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
前中間会計期間末において流動資産に区分掲記していた「有価証券」(当中間会計期間末1百万円)は資産総額の5%以下となったため、当中間会計期間末より流動資産の「その他」に含めることとした。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成している。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年 9月30日)	前事業年度末 (平成15年 3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 12,275百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>土地 5百万円</p> <p>建物 2,675</p> <hr/> <p>計 2,681百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,900百万円 (1年内返済分含む)</p> <hr/> <p>計 1,900百万円</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>4 保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <p>関係会社</p> <p>サハビリヤ 33百万円 ニッタン(株) (130千米ドル 17百万円)</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 12,859百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>土地 5百万円</p> <p>建物 2,570</p> <hr/> <p>計 2,575百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,660百万円 (1年内返済分含む)</p> <hr/> <p>計 1,660百万円</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 12,616百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>土地 5百万円</p> <p>建物 2,623</p> <hr/> <p>計 2,628百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,780百万円 (1年内返済分含む)</p> <hr/> <p>計 1,780百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <p>関係会社</p> <p>サハビリヤ 16百万円 ニッタン(株) (65千米ドル 7百万円)</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 8百万円 不動産賃貸料 152 2 営業外費用の主要項目 支払利息 39百万円 賃貸資産 減価償却費 42 為替差損 64 3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 4百万円 戻入益 5 減価償却実施額 有形固定資産 370百万円 無形固定資産 5	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1百万円 不動産賃貸料 142 2 営業外費用の主要項目 支払利息 34百万円 賃貸資産 減価償却費 45 為替差損 27 3 特別利益の主要項目 土地売却益 23百万円 4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 15百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 328百万円 無形固定資産 3	1 営業外収益の主要項目 受取利息 14百万円 不動産賃貸料 303 2 営業外費用の主要項目 支払利息 78百万円 賃貸資産 減価償却費 85 為替差損 80 4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 42百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 742百万円 無形固定資産 11

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>583</td> <td>391</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>176</td> <td>92</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>759</td> <td>484</td> <td>275</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	583	391	191	車両運搬具	-	-	-	工具器具及び備品	176	92	84	合計	759	484	275	1年以内	131百万円	1年超	144	合計	275	支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	86	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>580</td> <td>494</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>158</td> <td>93</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>745</td> <td>588</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	580	494	85	車両運搬具	5	0	5	工具器具及び備品	158	93	64	合計	745	588	156	1年以内	79百万円	1年超	77	合計	156	支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	66	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>780</td> <td>639</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>237</td> <td>164</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,024</td> <td>809</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	780	639	141	車両運搬具	5	5	-	工具器具及び備品	237	164	73	合計	1,024	809	214	1年以内	116百万円	1年超	98	合計	214	支払リース料	151百万円	減価償却費相当額	151
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	583	391	191																																																																																									
車両運搬具	-	-	-																																																																																									
工具器具及び備品	176	92	84																																																																																									
合計	759	484	275																																																																																									
1年以内	131百万円																																																																																											
1年超	144																																																																																											
合計	275																																																																																											
支払リース料	86百万円																																																																																											
減価償却費相当額	86																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	580	494	85																																																																																									
車両運搬具	5	0	5																																																																																									
工具器具及び備品	158	93	64																																																																																									
合計	745	588	156																																																																																									
1年以内	79百万円																																																																																											
1年超	77																																																																																											
合計	156																																																																																											
支払リース料	66百万円																																																																																											
減価償却費相当額	66																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	780	639	141																																																																																									
車両運搬具	5	5	-																																																																																									
工具器具及び備品	237	164	73																																																																																									
合計	1,024	809	214																																																																																									
1年以内	116百万円																																																																																											
1年超	98																																																																																											
合計	214																																																																																											
支払リース料	151百万円																																																																																											
減価償却費相当額	151																																																																																											

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成14年9月30日)、当中間会計期間末(平成15年9月30日)及び前事業年度末(平成15年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはないため記載していない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

第93期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）中間配当については、平成15年11月20日開催の取締役会において、平成15年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

中間配当金の総額	68百万円
1株当たり中間配当金	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成15年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第92期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
福岡財務支局長に提出 |
| (2) | 有価証券報告書の訂正報告書 | | | 平成15年6月27日
福岡財務支局長に提出 |
| (3) | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成15年4月8日
平成15年5月6日
平成15年6月5日
平成15年7月4日
平成15年8月4日
平成15年9月3日
平成15年10月2日
平成15年11月5日
平成15年12月5日
福岡財務支局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

中間監査報告書

平成14年12月20日

日本タングステン株式会社

取締役社長 松野直彦 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 伯川志郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 白水一信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本タングステン株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

日本タングステン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 伯 川 志 郎 印

代表社員
関与社員

公認会計士 白 水 一 信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての中間連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、中間監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本タングステン株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半
期報告書提出会社)が別途保管している。

中間監査報告書

平成14年12月20日

日本タングステン株式会社

取締役社長 松野直彦 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 伯川志郎 印

代表社員
関与社員

公認会計士 白水一信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本タングステン株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

日本タングステン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 伯 川 志 郎 印

代表社員
関与社員

公認会計士 白 水 一 信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての中間財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、中間監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本タングステン株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

